

Title	助産師主体の出産環境の計画に関する研究：助産所・院内助産所における実態調査を通じて
Author(s)	田島, 喜美恵
Citation	大阪大学, 2014, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/34434">https://hdl.handle.net/11094/34434</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏、名 ( 田島 喜美恵 )

## 論文題名

助産師主体の出産環境の計画に関する研究  
—助産所・院内助産所における実態調査を通じて—

## 論文内容の要旨

本論文は、助産師が主体となって出産を担う場である「助産所」、及び近年誕生した「院内助産所」の建築と出産環境の実態分析を通して、母親達が安心して子どもを産み育てられる環境の計画論を考察することを目的としている。

第1章は序論であり、研究の背景と日本における近年の出産を取り巻く動向について整理するとともに、当事者としての出産施設に対する意識と考えを述べ、研究目的及び方法をまとめた。

第2章では文献調査によって、出産に関する制度、具体的な出産の場、重要な動向に注目し、出産環境の歴史的な変遷を整理した。出産場所と介助者の大きな変化としては、産婆による自宅出産から1960年代に入ると施設出産が主流となり、それまで自宅出産に奔走していた助産婦が助産所を開業するようになった。1970年代以降は医師による病院出産が多数を占め、助産婦は病院に勤務し医師の助手として働くようになり、助産所は減少の一途を辿ったが、70年代後半には自然出産や母乳育児を見直す動きがあらわれ、助産所は消滅することなく現在に至っている。さらに近年は開業助産師数が少しずつ増え、90年代には病院内でも助産師が主体的に出産を担う院内助産所が生まれるなど、助産師による出産の場を創る流れがあることを明らかにした。

第3章では、東京と大阪の有床助産所を対象に出産環境としての助産所の建築と運営の実態に関する調査を行った。具体的には19事例のアンケート調査、及び4事例の現地調査から、2000年以降も助産所が新規に開設されていること、開設年度と所長の年齢によって助産所の理念（実家→女性・自分→家族）や分娩室の設え（ベッド→畳）が変化してきていること、多くの助産所が育児・母親のサークル活動を支援していることを明らかにした。

第4章では、大阪府のF助産所を対象に、所長、助産師へのヒアリング及び平面分析と出産・入院行動調査を行い、病院勤務を経て助産所を開設した理念（自然出産、地域のお産の場）と、それを反映した母子同床や公私分離しない空間や運営の実態を明らかにした。また育児サークルに集まる母親達へのヒアリング調査から、病院出産への違和感から助産所を選んだ妊婦が多いこと、さらに母子が孤立しやすい現代の地域社会において助産所が重要な居場所となっていることを明らかにした。

第5章では、院内助産所1カ所と院外助産所2カ所の計3施設を調査し、院内助産所と院外助産所の成立の経緯とその施設・運営の実態について比較分析を行った。この結果、院内助産所と院外助産所が、助産師が主体的に妊産婦に関わることを意図した議論と試行錯誤から誕生し、理念（アットホーム、民家、実家）、建築（病院内に畳ゾーン、民家改修、木造2階建）、運営（1時間の検診、助産師は家庭用エプロン着用など）ともに「住居的・家庭的」環境を目指し実現していること、こうした環境における出産に多くの妊産婦が満足していることを明らかにした。

第6章では、国内19カ所の院内助産所を対象に空間構成や運営実態を知るためのアンケート調査を行った。その結果、院内助産所は改修や既存施設利用による場合が多いこと、分娩室・診察室・入院室の専用度により「全体専用（特徴と傾向：大規模な工事、助産師は専任など）」「一部専用（特徴と傾向：改装して分娩室を専用、布団を使用など）」「全体共用（特徴と傾向：分娩台を使用、助産師は兼任など）」の3タイプがあることを明らかにした。また「家庭的設え」「居やすさ」が必要であるため、少なくとも分娩室は専用室を設け、助産師の手による工夫がしやすい環境を整えることが望ましく、「全体共用」は次のステップを目指す最初の段階であると捉えることを提示した。

第7章は結論であり、各章のまとめを整理するとともに、歴史的変遷から現代の助産所・院内助産所の実態の調査、及びそこに集う母親達の出産・育児に対する意識、一連の助産師主体の出産施設の実態と意義を整理し、今後の出産環境の計画に関する方向性について考察・提言した。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 田 島 喜 美 恵 )	
論文審査担当者	(職) 氏 名
	主 査 准教授 鈴木 毅
	副 査 教 授 横田 隆司
	副 査 教 授 木多 道宏
副 査 教 授 大原 一興 (横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院)	

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、助産師が主体となって出産を担う場である「助産所」、及び病院施設内に助産所的な出産環境を実現するために近年誕生した「院内助産所」の建築と運営実態の分析を通して、母親たちが安心して子どもを産み育てられる環境の計画論を考察することを目的としている。具体的には、出産の歴史に関する文献調査、助産所および院内院外助産所に対する調査分析によって以下のような研究成果をあげている。

(1) 出産に関する制度、具体的な出産の場、重要な動向に注目した文献調査から出産環境の歴史的な変遷を整理し、産婆による自宅出産から、近代的助産師の誕生を経て自宅出産に奔走していた助産婦が助産所を開業するようになり、第二次大戦後は医師による病院出産が多数を占め、助産師は病院に勤務し医師の助手として働くようになって助産所は減少の一途を辿ったこと、しかし1970年代後半以降自然出産や母乳育児を見直す動きがあらわれて開業助産師数が少しずつ増え、1990年代からは病院内でも助産師が主体的に出産を担える院内助産所が生まれるなど、助産師による出産の場を創る流れが存在していることを明らかにしている。

(2) 東京と大阪の有床助産所を対象にした19事例のアンケート調査、及び4事例の現地調査によって助産所の建築と運営の実態を分析し、2000年以降も助産所が新規に開設されていること、助産所の開設年度と所長の年齢によって助産所の理念(実家→女性→自分・家族)や分娩室の設え(ベッド→畳)が変化してきていること、多くの助産所が育児・母親のサークル活動を支援していることを明らかにしている。

(3) 大阪府のF助産所の所長と母親たちへのヒアリングと出産・入院行動調査から、病院勤務体験を経て助産所を開設した理念(自然出産、地域のお産の場)と、それを反映した母子同床や公私分離しない空間や運営の実態、病院出産への違和感から助産所を選んだ妊婦が多いこと、母子が孤立しやすい現代の地域社会において、助産所とそこで運営される育児サークルが重要な居場所となっていることを明らかにしている。

(4) 院内助産所1カ所と院外助産所2カ所の調査を通じて、両者の成立経緯とその施設運営実態について比較分析を行い、院内助産所と院外助産所は、助産師が主体的に妊産婦に関わることを意図した議論と試行錯誤から誕生し、理念(アットホーム、実家)、建築(病院内に畳ゾーン、民家改修)、運営(制服を避ける等)ともに「住居的・家庭的」環境を目指し実現していること、こうした環境での出産に多くの妊産婦が満足していることを明らかにしている。

(5) 国内19カ所の院内助産所を対象としたアンケート調査から、院内助産所は改修や既存施設利用による場合が多く様々な形式があること、分娩室・診察室・入院室の専用度により「全体専用(特徴と傾向:大規模な工事、助産師は専任など)」「一部専用(特徴と傾向:改装して分娩室を専用、布団を使用など)」「全体共用(特徴と傾向:分娩台を使用、助産師は兼任など)」の3タイプがあることを明らかにしている。

以上の分析を通して、病院出産が一般的にみえる社会状況の中、助産師が出産に主体的に関わる施設や出産環境が求められそれを確立する流れがあること、出産の場には「家庭的設え」「居やすさ」が必要であるため、院内助産所は少なくとも分娩室は専用室を設け、助産師の手による工夫がしやすい環境を整えることが望ましいことなどを提言している。

公聴会において指摘・議論された、助産所での出産におけるリスクに関わる出産条件の問題、助産所・院内助産所の役割分担と棲み分けの可能性、さらに特定の施設やビルディングタイプにとらわれず出産に関わる全体的な環境と状況を取り扱うべき等の課題は残されているが、本論文は、出産の歴史と近年の出産施設の実態調査分析をもとに、今後の出産施設と環境のあり方について貴重な知見を提出しており建築・都市計画の発展に寄与するところ大である。

よって、本論文は博士論文として価値あるものと認める。